

第78期 中間ビジネスレポート

2021年4月1日～2021年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848



ごあいさつ



平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2021年度（第78期）上半期における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 **高橋俊夫**

当上半期における世界経済は、ワクチン接種で先行した先進国を中心に景気回復に向かいましたが、米中貿易摩擦の長期化や半導体供給不足等による景気への影響が懸念されております。わが国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中で緊急事態宣言が断続的に発令されたものの、海外経済の回復に伴う輸出の増加等を背景に製造業の生産活動は回復傾向が続きました。

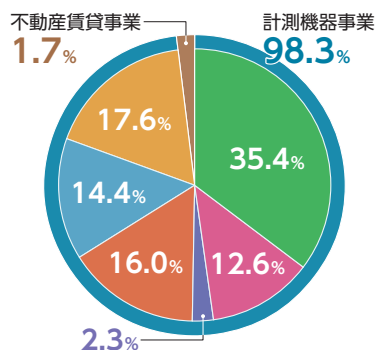
そのような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画に掲げる主要施策の総仕上げに向け取り組みを加速させております。

当上半期におきましては、国内では、デジタルマーケティングの推進やアフタービジネス事業の

拡大等に注力しました。海外では、主要市場である中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計の需要が高まる中で現地生産の安定供給に努めたほか、韓国の水道事業の入札参加や、半導体関連設備投資の活発な台湾での販売活動に引き続き注力しました。

以上の結果、当上半期の業績は、売上高は7,434百万円（前年同期比4.9%増）となり、受注高も売上の伸びを大きく上回る高水準で推移しております。利益につきましては、営業利益は640百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は673百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は465百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

分野別売上高の概況



計測機器事業

7,305 百万円 (前年同期比 **5.0%**増)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 産業用ガス検知警報器

- 電極・標準液
- 保守・修理
- 部品・その他

不動産賃貸事業

128 百万円 (前年同期比 **0.5%**減)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス分析機器

2,628 百万円 (前年同期比 **6.8%**増)



この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内において、官公庁向けの売上は例年並みに推移し、民間企業向けは需要回復により高水準な受注が継続しておりますが、当上半期の売上計上には至らず、国内売上はやや減少しました。海外では、中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計の需要を捉えたほか、韓国の水道事業入札案件の獲得や、半導体関連設備投資が活発な台湾での好調な販売を受け、大幅増収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比6.8%増となりました。

科学分析機器

939 百万円 (前年同期比 **3.2%**増)



この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計の足元の売上は減少しましたが、受注は順調に増加しております。一方、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の売上は増加し、受注につきましてはさらに大きく伸長しております。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比3.2%増となりました。

産業用ガス検知警報器

172 百万円 (前年同期比 **62.8%**増)

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当分野の売上高は、国内外で販売が増加し、前年同期比62.8%増となりました。



毒性ガス検知警報器

電極・標準液

1,185 百万円 (前年同期比 **3.4%**増)

保守・修理

1,071 百万円 (前年同期比 **4.1%**増)

部品・その他

1,307 百万円 (前年同期比 **0.5%**増)

これらは、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検および修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、コロナ禍においても設備稼働維持のための保守点検がほぼ計画通り行われたこともあり、全体では前年同期比2.5%増となりました。



電極

連結業績ハイライト

■ 上半期 ■ 通期

売上高

(単位:百万円)

営業利益

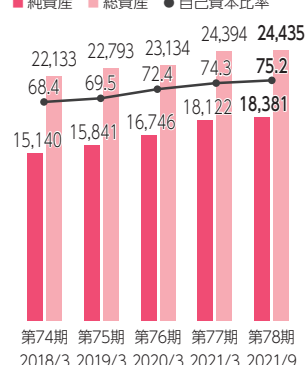
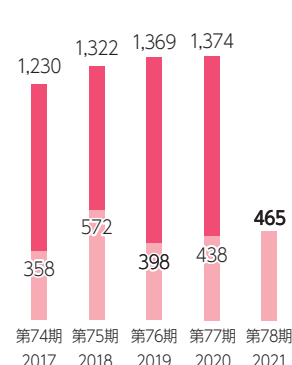
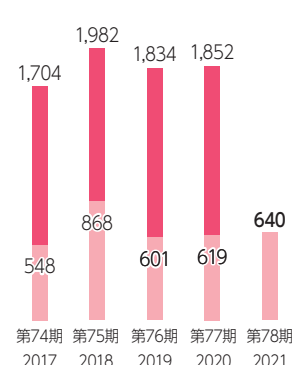
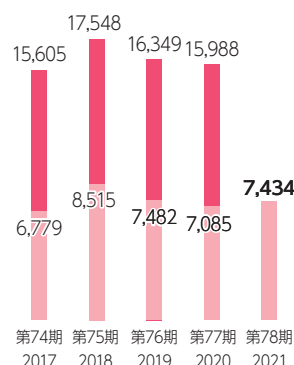
(単位:百万円)

親会社株主に帰属する四半期
(当期)純利益

(単位:百万円)

純資産／総資産
自己資本比率

(単位:%)



脱炭素社会の実現に向けて

～グリーン成長戦略関連の製品を拡販～

経済産業省が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の実行計画の14重要分野のうち、当社は、エネルギー関連産業に大きく関わっており、バイオマス発電、アンモニアおよび水素を燃料とした火力発電、CO₂地中貯留(CCS)などが新たな市場となります。専用パンフレットなどを通じて、pH計をはじめとする各種計測機器の拡販に取り組んでまいります。



海外事業拡大に向けて

～大規模展示会に出展、Eコマース開設～

中国では、4月に中国国際環境博覧会(IE expo China)、8月に中国国際環境保護展(CIEPEC)において、提携会社である重慶SIC社の協力により当社ブースを設置しました。また韓国では、5月にKOREA LAB 2021に出展し、韓国政府主導の「スマートシティ構想」に向けた上水監視用装置などを順調に拡販しております。その他、タイの代理店と協働でEコマースサイトを開設するなど、当社の知名度向上と販路拡大に取り組んでおります。



CIEPEC (中国・北京)



タイ代理店のEコマースサイト

環境経営の推進

～再エネ100宣言 RE Actionに参加～

10月1日付で「再エネ100宣言 RE Action」※に参加しました。当社では本社、主要事業場、子会社の使用電力を段階的に再生可能エネルギーへ切り替えており、2021年度中にグループ全社の使用電力から発生するCO₂排出量を実質ゼロ化できる予定です。また脱炭素化プラットフォームを導入して、グループ全社で発生するCO₂排出量の可視化にも取り組んでおります。環境負荷の少ない企業経営を目指すとともに、自社計測機器を通じて環境改善に貢献すべく努めてまいります。

※2050年までに企業、自治体、教育機関、医療機関などの団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み



株主さまとの対話

～初めての株主アンケートを実施～

第77期ビジネスレポートに同封しました「株主さまアンケート」におきまして、1,390名(回答率38.0%)の株主の皆さまからご回答いただき、誠にありがとうございました。お寄せいただきましたご意見を誠実に受け止め、今後の経営やIR活動に反映させていきたいと考えております。当社Webサイトに集計結果と主なご意見を掲載しておりますので是非ご覧ください。

- ご意見(一部)をご紹介します。
- ・世界的に環境問題に関心が向いているので海外事業拡大に期待します
 - ・知名度がもう一つだと思いますのでIR活動の充実を期待しています
 - ・5年以上前の購入時より、株価も配当金も増えているので、これからも保有し続けたいです。



国内ネットワーク

▶各営業部・営業所の連絡先は、Webサイトをご覧ください。

東亜DKK 拠点

<https://www.toadkk.co.jp/company/network/index.html>



■ 本社

● 営業拠点

東日本営業部(東京)
札幌営業所
仙台営業所
千葉営業所
神奈川営業所
西日本営業部(大阪)
名古屋営業所
広島営業所
四国営業所
九州営業所
長崎事務所

■ 事業所

狭山テクニカルセンター
開発研究センター
医療関連機器生産棟
東京エンジニアリングセンター

▲ 主要グループ会社

山形東亜 DKK 株式会社
岩手東亜 DKK 株式会社
バイオニクス機器株式会社
東亜 DKK サービス株式会社

/// 会社の概況 (2021年9月30日現在)

商号 東亜ディーケーケー株式会社
英文商号 DKK-TOA CORPORATION
創立 1944年9月19日
資本金 18億4,248万1千円
従業員数 382名(連結574名)
事業内容 ・計測機器(環境・プロセス分析機器、科学分析機器)の製造、販売
 ・医療関連機器の製造、販売
 ・計測機器の部品・消耗品の販売
 ・計測機器のメンテナンス・修理
 ・不動産賃貸事業

/// 役員 (2021年9月30日現在) (※社外)

取締役

代表取締役社長	高橋俊夫
取締役会長	山守康夫
常務取締役	東海林正男
取締役	中島信寿
取締役	吉田壽進
取締役	谷山幸一
取締役	高島一幸
取締役	羽毛田靖
取締役	丸貞克
取締役	ヘンリー・シー・チャン
取締役	大野博望*
取締役	吾妻望*

監査役

常勤監査役	初田忠雄*
常勤監査役	魚次泰介
監査役	富山恭道*
監査役	米澤廣行*

/// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
 配当金 3月31日
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 (証券コード 6848)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
 証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社等になります。
公告方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL (<https://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)

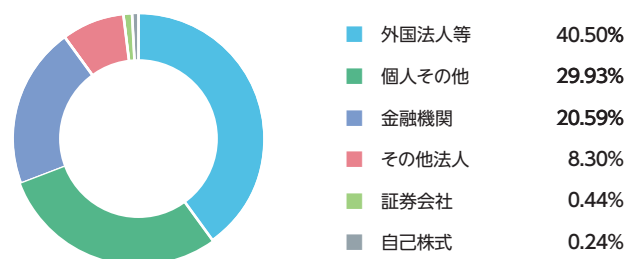
/// 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 19,880,620株
株主数 9,870名
大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
ハック・カンパニー	66,590	33.58
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,178	5.13
山下直	9,019	4.55
光通信株式会社	6,849	3.45
株式会社みずほ銀行	4,625	2.33
損害保険ジャパン株式会社	4,460	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	4,192	2.11
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	3,000	1.51
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	2,640	1.33

(注) 1. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(48,013株)を控除し、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上をご所有の株主さまに、社会貢献型寄付金付クオ・カードを進呈しております。クオ・カードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を(公社)国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。(株主さまには全額お使いいただけます。)

● 株主ご優待の基準および内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオ・カード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオ・カード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオ・カード2,000円分

● 贈呈時期および方法

年1回、毎年12月に中間ビジネスレポートに同封してご送付いたします。



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。インキはVOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOCインキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

東亜ディーケーケー 株式会社

<https://www.toadkk.co.jp/>

